

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		財政運営事務事業				②事業番号		2201	
③事業類型		6. 内部管理事業		④開始年度	昭和 45 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市財務規則ほか		
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	2	項	1	目	5	細目	2
⑨担当部名		⑩担当課名					会計	一般会計	
総務部		財政課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 市財政		① 一般会計及び特別会計数		会計
② 各課		② 課数		課
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
当初予算・補正予算の編成、予算執行の管理にあっては、予算編成方針、行財政改革実施計画、財務規則等に従い、予算を編成し執行管理する。 決算統計、各種指標の作成にあっては、関係各課等に照会することにより、普通会計としての決算を調製するとともに、各種指標を作成し公表する。 交付税・各種交付金の算定、報告にあっては、関係各課等に照会し、適切に報告する。 財政計画の策定にあっては、近年の決算状況、個別の事業計画などから財政状況を推計し、中期的な財政計画を策定する。		① 予算額(一般会計ベース)		百万円
		② 決算額(普通会計ベース)		百万円
		③ 交付税・各種交付金歳入額		百万円
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
健全な財政運営と透明性の確保、効果的・効率的な財源の配分・執行、交付税・各種交付金の財源確保を目標とする。		① 実質収支		百万円
		② 計算式	歳入-歳出-翌年度に繰り越すべき財源	
		③ 計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
実質収支の黒字化により、持続可能な財政運営を目指す。		政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち	
		施策大(節)	3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします	
		施策中	1 財政運営の強化	
		施策小	2 持続可能な財政運営	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①		一般会計及び特別会計数	会計	18	18	18	18	—	
対象指標②		課数	課	39	38	38	37	—	
活動指標①		予算額(一般会計ベース)	百万円	24,661	24,922	25,890	24,021	—	
活動指標②		決算額(普通会計ベース)	百万円	22,509	23,529	24,911	22,473	—	
活動指標③		交付税・各種交付金歳入額	百万円	4,081	3,986	4,267	4,138	—	
成果指標①		実質収支	百万円	3	10	6	0	—	
成果指標②									
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	4.39	4.41	4.11	4.11		
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員＊単価)	千円	35,260	35,412	33,003	33,003		平成28、29年度は 公会計制度導入関 連業務委託があつた ため、事業費は増加 している。
		直接事業費	千円	4,640	4,558	776	793		
		総事業費	千円	39,900	39,970	33,779	33,796		
財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		
	府支出金		千円	0	0	0	0		
	受益者負担金		千円	0	0	0	0		
	その他特定財源		千円	0	0	0	0		
	一般財源		千円	39,900	39,970	33,779	33,796		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	行政運営の開始に伴う。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	長引く地域経済の低迷と土地価格の下落により市税収入は減収傾向にあり、高齢化社会に対応する社会保障関係経費は増加傾向にある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	実質収支の黒字化は、持続可能な財政運営の達成につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市が直接実施する内部管理事務。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市として業務を行うべき範囲であり、限られた財源の中で効率的に取り組んでいる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	予算の編成、執行は市民サービスの提供に不可欠。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	黒字決算と行財政改革の年度目標を達成することができた。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	限られた財源を効果的かつ効率的に配分することにより、成果指標を達成しつつ、市民のニーズにこたえ行政サービスの向上を図りたい。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似の目的を持つ事業はない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業費の大半が人件費であり、国府制度の動向把握に努め、財務会計システムを最大限活用するなど、業務遂行にあつての効率性を高める。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市が直接実施する内部管理事務のため。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当
	B	30年度決算においては、黒字決算と行財政改革の年度目標を達成することができた。しかしながら、市財政を取り巻く状況は依然厳しく、今後も、更なる財政健全化の取り組みが必要。	B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—